

ミクロネシア情勢（2015年9月分）

1 内政

エーサ知事（停職中）が3名の弾劾裁判官の中の2名を罷免するよう要求

9日、エーサ知事は自身に対する弾劾と利害関係があるとの理由で、2名の弾劾裁判官（3名で構成）の罷免要求を弾劾裁判所に申し立てた。

同申し立ての対象となった弾劾裁判長と判事は、公的立場を利用して公邸施設の提供や縁故者の公的ポストへの就任斡旋をエーサ知事に働き掛けたものの拒否されたことで恨みを抱いている可能性があるとの主張が背景にある。

連邦議会がロバート外務大臣を承認

第19期連邦議会は、ピーター・クリスチャン大統領が任命した次の4名について承認を与えた。（ロバート氏とプレトリック氏は前期より引き続きの任命）。

- ・外務大臣 Lorin S. Robert（ローリン・ロバート）
- ・外務副大臣 Samson K. Pretrick（サムソン・プレトリック）
- ・在中国FSM大使 Carl D. Apis（カール・アピス）
- ・在フィジーFSM次席 Wilson F. Waguk（ウィルソン・ワグック）

これにより、承認が遅れている保健・社会福祉大臣以外の大臣が承認されたことになる。（28日付け報道）

2 外交

グアムを拠点とする米国沿岸警備隊「Sequoia」号、西部太平洋でのパトロール業務を終えてグアムに戻る

8月28日、グアムを拠点に活動する米国沿岸警備隊「Sequoia」号の乗組員52名が、ミクロネシア連邦海域を含む西部太平洋地域での漁業法規違反監視及び海難救助を含む25日間のパトロール業務を終えてグアムに戻った。

米国沿岸警備隊「Sequoia」号は、3日グアムを出港し Soudelor 台風の被害地域への医療支援及び援助物資配布業務のためにサイパン各所で活動した後、ミクロネシア連邦海域において、Shiprider（海上共同監視活動）協定下で乗船していた2名のミクロネシア連邦国籍乗組員と共に、違法漁業監視活動を実施したほか、ミクロネシア連邦海域内 Onoun 島の Namonuito 環礁周辺で小型ボートによる Ayuda 財団の支援物資（粉ミルク、教科書、一般書籍、漁具、医薬品等）配布、環礁住民への飲料水の補給、地元漁民に対する海上救助と漁船航行上の安全講習も行った。なお、自由連合協定（Compact）下では、ミクロネシア連邦側の救難救助の能力向上を米国側が支援することが取り極められている。

シミナ連邦議会議長が第4回世界議会議長会議で演説

ニューヨークにて開催された第4回世界議会議長会議でシミナ連邦議会議長が演説した。シミナ連邦議会議長は演説の中で、美しい星・地球を想う時、70億人の人類は一つになる大切さを痛感すべきで、代表制を通じた民意の代弁者が一堂に介して、大国も小国も等しく同じ立場と目線を通じて地球温暖化問題に対処するべく英知を働かせるべき、「我らは最善の方途をとれないことがある、であれば、価値あることを我らはしなければならぬ」とのウィンストン・チャーチルの箴言を思い起こし、やらねばならぬことをしていきましょうと参加国代表に呼びかけた。(1日付け報道)

ジョージ副大統領が太平洋諸島開発フォーラム (PIDF) 憲章を支持

2~4日、フィジーで開催された太平洋諸島開発フォーラム第3回首脳会議に参加したジョージ副大統領一行は、12月にパリで開催される第21回気候変動枠組条約締約国会議への対応を見据えた議論に加わるとともに、第3回首脳会議での成果文書である「PIDF 憲章」と気候変動問題への太平洋島嶼地域の協働行動を謳う「Suva Declaration」の採択に加わった。なお、PIDF 憲章に署名したのは、ミクロネシア連邦の他にフィジー、キリバス、マーシャル、ナウル、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツと太平洋島嶼地域 NGO 連合 (PIANGO) である。

ミクロネシア連邦とパプアニューギニア首脳が両国間海域境界改定条約に署名

7日、パプアニューギニアでの太平洋諸島フォーラム (PIF) 会合開催中、クリスチャン大統領とオニール PNG 首相は1991年7月の両国間海域境界条約の改正条約に署名した。同条約改正の交渉では、太平洋共同体事務局 (SPC) 地球科学部門、豪州司法省及びフォーラム漁業機関 (FFA) による技術及び法的見地からの支援を受けてきた。両首脳は、本条約改正により、漁業資源の一層の効率的な管理と海洋での法執行の整備が見込まれると強調した。

ミクロネシア連邦がキューバと外交関係樹立

第46回太平洋諸島フォーラム (PIF) の機会に、キューバ外務省二国間関係総局長とカール・アピス外務大臣代行との間で両国関係樹立にかかる合意文書が交わされた。(7日付け報道)

2015年ジャパンフェスティバル (当館文化事業広告掲載)

10月17日13:00~16:00、Our Lady of Mercy 体育館 (我が国草の根・人間の安全保障無償資金協力事案) において、当地学童によるソーラン節ダンス、鍵盤ハーモニカ演奏のほか、盆踊り、浴衣着付け写真撮影、習字、折り紙、紙

芝居等を披露・展示するジャパンフェスティバルを実施予定。

当地カセリエプレス紙にジャパンフェスティバルの広告と併せて、坂井大使夫妻による「絆 (KIZUNA)」メッセージを同時掲載。

2020 年東京五輪の「おもてなし」イメージも入れ込んで、日本を発信する形となっている。

中国大使館主催、建国 66 周年記念レセプション

23 日、市内レストランにおいて、Li 中国大使夫妻主催による中華人民共和国建国第 66 周年記念レセプションが開催され、シミナ連邦議会議長ほか連邦政府高官と外交団が参加した。

Li 大使は冒頭挨拶の中で、「今年は中国とミクロネシア連邦国交樹立 26 年目となる。中国は世界総人口の 20%を養っていく必要があり、未だに開発が最大の課題となっている。他方、開発の過程において存在感を示す環境問題において、ミクロネシア連邦と共に語れる部分が多いと認識している。」と述べた。

リッキー・カンテーロ外務大臣代行は、返礼の挨拶の中で「9 月 18 日、ミクロネシア連邦政府にとって過去最大の 1, 000 万ドル無償資金協力の援助について中国政府と合意が成立した。いろいろな意味において、これは中国とミクロネシア連邦との二国間の協力関係の具体的な形の一つである。」と述べた。

クリスチャン大統領が国連総会のハイレベル討論で演説

ニューヨークの国連本部にて第 70 回国連総会が開催され、男女平等と女性の社会進出におけるハイレベル討論でクリスチャン大統領が演説した。クリスチャン大統領は演説の中で、北京行動綱 (Beijing Platform For Action) とミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) に対する世界の功績を称えつつも、2030 年の持続可能な開発目標達成に遅れをとらぬよう、各国のリーダー達はより一層積極的に行動すべきだと述べた。また、ミクロネシア連邦の戦略的開発計画である男女平等戦略策定を紹介し、ミレニアム開発目標と持続可能な開発目標において FSM 未達成分野であるジェンダー平等推進と女性の地位向上分野に特に力を注ぎ、同開発目標の達成を可能な限り早急に目指していくと述べた。(27 日付け報道)

3 経 済

韓国企業、ポンペイ州マタレニーム地区に新発電所建設契約で合意

韓国系 KP Energy Corporation は、ポンペイ州マタレニーム市と、向こう 40 年にわたり 5 メガワットの電力供給を可能とする発電所の建設事業計画 (BOT 方式) の合意文書を取り交わした。KP Energy Corporation の Jayden Im 副社長に

よれば、同発電所建設計画事業費は2,000万米ドル、1キロワット時あたり45セントでミクロネシア連邦政府側に売電する見通しとなっている

同事業計画により、ポンペイ州における電力供給の安定性が強化され直接投資が拡大することが見込まれる。(9日付け報道)

米国研究報告：マーシャルとミクロネシア連邦の信託基金の管理運営の改善の必要性を指摘

The Graduate School USA 組織の2014年の経済報告によれば、2006～2014年の期間の米国財政支援信託基金の運用成績にはミクロネシア3国の中で差異が生じており、パラオが年率8%の運用成績を出しているが、ミクロネシア連邦が6.74%、マーシャルが6.49%となっている。マーシャルとミクロネシア連邦の米国財政支援信託基金運用関係者は、パラオの効率的な運用方法に学ぶ点が多々あるのではないかと同報告書で指摘されている。

なお、本年6月末日時点で、マーシャル政府の有価証券時価総額は264.7百万ドル、ミクロネシア連邦が422百万ドルとなっているが、いずれも8月の世界的株式下落により相当程度が目減りが想定されている(17日付け報道)。

チューク州政府が州議会に海外在住チューク人への課税法案を提出

海外在住チューク人1名あたりから年間100米ドルの課徴金を徴収することを内容とする州法案が同州議会に提出された。本法案は、海外在住のチューク人の州内の財産が有効活用されず放置されていることが州歳入にマイナスの影響を与えている一方で、彼らは海外投票の機会を供与され、また、残存家族が州内で社会保障の対象となる等チューク州による便益を享受している歪んだ現況を是正することを目的としている。(21日付け報道)

4 経済協力

シニアボランティアが健康なタロ芋やパンノキといった地元産品の摂取を呼びかけ

8月1日、ポンペイ州に配属されているシニア海外ボランティアが、地元野菜商店(Simon Local Grocery Store)において地元食材の加工調理の実演指導を行い地元産品の良さをアピールした。

ノンプロジェクト無償資金協力により調達したエクスカベータ引き渡し式の開催

5日、ノンプロジェクト無償資金協力により調達したエクスカベータの引渡式がポンペイ州で開催された。今回供与された3台のエクスカベータは、2011年

に発生した東日本大震災の被災地で生産された製品であり、被災地の復興に寄与するとともに、ミクロネシア連邦のインフラ設備等の経済開発に資する事が期待されている。

引渡式において、坂井大使は、今般供与されたエクスカベータにより道路等のインフラ整備が促進されること、また、廃棄物処分場の継続的な改善について期待する旨を述べた。更に、東日本大震災においてミクロネシア連邦の人々から寄せられた暖かい支援について改めて感謝の意を伝えた。

また、ピーターソン州知事代行からはミクロネシア連邦の発展を支援している日本政府に感謝の意が述べられた。交通のシンボルであるカヌーのパドルを坂井大使からピーターソン州知事代行に手交し、引渡式を終了した。

日本拠出の PEC 基金による 200 キロワットの太陽光発電パネルがヤップ州公共事業公社に引き渡される

三菱電機 Project Manager の Tom Yong 氏からヤップ州公共事業公社長及び配電担当 Manager への 200 キロワットの太陽光パネルの引渡し式が実施された。

2020 年までに年間国内発電総量の 30%を再生可能エネルギーにてまかなうとのミクロネシア連邦政府の国家目標に、今次のヤップ州太陽光発電パネルプロジェクトは 1.7%の貢献をする計算となる。

本プロジェクトは、日本政府が 68 億円（約 6, 600 万米ドル相当）を投じて太平洋島嶼地域の太陽光発電及び海水淡水化のプロジェクトを後押しするために設立した太平洋環境共同体（PEC）基金の一つで、ヤップ州にとっては PEC 基金を活用した最初のプロジェクトとなる。

Tom Yong 氏は「三菱電機は今次プロジェクトの機材供給及び設置工事監理業務を請け負い、ヤップ州関係者が自力で管理運営できるよう訓練プログラムを施した」と説明した。（8 日付け報道）

台風 Maysak の被害地域への支援総額は 1, 000 万ドルに達す

本年 3 月末にチューク州及びヤップ州に数百万ドル相当の物的損害と 5 名の死者を出した台風 Maysak 被害への支援は、最大の支援シェアを占める米国国際開発庁（USAID）のほか、豪州、ニュージーランド及び日本などの分を含め、1, 000 万ドルに達していることが判明した。USAID と密な連携で現地での支援物資運送オペレーションを支えている国際移住機関（IOM）は、学校や保健クリニックを含む 100 箇所的主要施設と 600 の家屋・建物を向こう 18 ヶ月で補修・修繕する予定である。

Stuart Simposn 在ミクロネシア連邦事務所長は、「暫定的な学校施設は仮設テントを活用する等の工夫をしている。また、今次の台風 Maysak では報道機関が

大々的に取り上げるほどの人的被害は出なかったものの、台風の猛威はすさまじいものであった。台風災害への今後の備えを万全なものとするために、台風 Maysak の被害経験を参考にすべき点が多い」と述懐している。

自由連合協定 (Compact) 下で、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島共和国には、5 年自然災害復興支援プログラム「Preparedness for Effective Response (PREPARE)」が存在し、右に基づく「Disaster Mitigation, Relief and Reconstruction Program (DMRRP)」の下で IOM が両国内に 5 箇所の人道緊急支援物資保管センターを管理運営している。(8 日付け報道)

ミクロネシア連邦漁業海洋研究所 (Fisheries & Maritime Institute) の訓練機材フォローアップ事業

11 日、ミクロネシア連邦漁業海洋研究所の機能活性化を目的とし、JICA のフォローアップ事業として、新たに漁業訓練資機材が同研究所に供与された。同研究所に対しては、2000 年～2006 年に我が国技術協力プロジェクトで JICA から漁業訓練資機材の供与を行った経緯がある。供与資機材は、魚群探知機、GPS、訓練ボート等であり、資機材の設置と使用手順の共有のため、我が国から 2 名の技術者が短期間ヤップ州に派遣されている。

ミクロネシア連邦と中国との間で、過去最大規模の無償資金協力の供与で合意

18 日、Li 中国大使とアピス外務大臣代行は、クリスチャン大統領及びジョージ副大統領の立ち会いの下、中国政府によるミクロネシア連邦政府への 6,385 万元 (約 1,000 万米ドル相当) の無償資金協力援助にかんする覚書文書に署名した。クリスチャン大統領から Li 大使に「2016 年の太平洋諸島フォーラム (PIF) 会合前に 15 台の車両の提供が中国政府からあることは大変ありがたい」と述べた。

Kalwin Kephau 教育大臣が、米国平和部隊の宣誓式に参加

21 日、新しく着任した 5 名の平和部隊隊員の宣誓式に、ケパス教育大臣が参加した。5 名の隊員の配属場所は、ポンペイ州に援助協調業務担当 1 名、コスラエ州の教育プログラムのウェブサイト支援業務に 1 名、チューク州の女性評議会の活動支援業務に 1 名、ヤップ州の教育データ整理業務に 1 名、そして、パラオの環境保健業務に 1 名となっている。

学校認定 (Peace Corps Response Volunteers の投稿記事)

米国 Peace Corps Response Volunteers の一人が、指導者性、教員パフォーマンス、データ管理、全国標準設定、施設及び改善計画といった「教育施設に

対する公的認定」に必要な項目を当地の多くの学校施設毎に当てはめて分析し、2015年12月15日に教育省教育委員会に提出、2016年1月から4月までの教育省下の教育プランへの反映に期待する声を投稿した。(21日付け報道)

5 その他

トラック島で70年前、日本軍の降参式典ありき

1945年9月2日、東京湾で米海軍艦「Missouri号」船上で日本軍降伏調印式が実施されていた頃、当時のトラック島（現ミクロネシア連邦チューク州）において、Murray 米国海軍中将率いる戦艦「Portland号」船上で、ハラ日本海軍中将、アイハラ日本海軍少将、ムギクラ日本陸軍中将が加わる形で降伏文書調印式が実施されていた。同式には、1943年にコロラド大学内米国海軍日本語・東洋地域言語科を卒業した Aloysius Martin Soden 米海軍一等海尉が通訳として同席、同氏は調印書類の回りではシャッター音や椅子の足が甲板をこする音しかせず張り詰めた雰囲気にも覆われていたといった式の模様を明確に後世に伝えた。トラック島海域には、日本側より報告された機雷を含む航行上で危険性のある25の障害物も取り除かれ、その後、米国信託統治地域時代を経て、1979年にトラック島はミクロネシア連邦下のチューク州となり、今では世界有数の沈船ダイビングスポットとなっている。(14日付け報道)

琉球大学での学生交流の機会

琉球大学がミクロネシア連邦の学生を対象に、本年10月1日～来年3月末日、及び来年4月1日～9月末日の2学期で日本語学習コース及びその他講座（英語使用）の受講者を募集した（24日付け報道）。

日本からの慰霊献茶法要団の来訪

日本から柴田元大阪府摂津市議を始めとする法要団がポンペイ州を来訪し、29日マングローブベイホテルにおいて、戦後70周年を記念して世界平和への思いを新たにすため、献茶、献花等の法要が行われた。一行は伝統的ダンスの見学等ポンペイ州の住民との文化交流やFSM大統領への献上品の贈呈を行って帰国の途についた。

(了)